

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ゼロジャパン 上場取引所 東
コード番号 171A URL https://zerojapan.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅村 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井本 幸一 TEL 04-2997-2000
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年9月30日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,517	14.7	339	63.8	278	41.7	178	11.2
2023年6月期	3,065	1.0	207	17.7	196	6.4	160	47.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	222.54	-	36.3	13.9	9.7
2023年6月期	200.07	-	49.9	15.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(注) 1. 当社は2024年1月11日付けで普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	2,740	579	21.1	723.83
2023年6月期	1,263	401	31.7	501.29

(参考) 自己資本 2024年6月期 579百万円 2023年6月期 401百万円

(注) 当社は2024年1月11日付けで普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	271	△1,435	1,230	601
2023年6月期	204	25	△195	534

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年6月期の配当金につきましては、現在未定であります。

3. 2025年6月期の業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	△3.3	282	△17.0	204	△26.8	132	△25.9	166.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	800,000株	2023年6月期	800,000株
2024年6月期	一株	2023年6月期	一株
2024年6月期	800,000株	2023年6月期	800,000株

(注) 当社は、2024年1月11日付けで普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスに対する感染症法上分類の5類移行に伴い、消費マインド及び経済活動全般に回復の兆しがみられました。しかしながら、その一方でイスラエル・パレスチナ紛争の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰等、国際経済動向に端を発した円安や国内物価の上昇懸念により、依然として不透明感の強い状況が続いております。リユース業界におきましてはSDGsが掲げる持続可能な循環型社会の実現に向け、消費者の関心が高まりつつあると同時に今後さらなる市場拡大が期待されております。

こうした状況の下、当社といたしましては、継続的かつ安定的な商品確保に向け限定イベント等を通じ、個々のお客様とのコミュニケーション強化やサービス提供による個人買取強化に努めてまいりました。また、業務の効率化、商品加工内製化による付加価値の向上を推進するとともに、非接触型営業施策としてウェブ販売や自社オークション（ダイバーシティ・オークション）を中心としたオンライン・オークションへの取り組みを強化することで、リアルとデジタルを融合した形で売上、利益を確保できる体制を整えてまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は3,517,398千円（前期比14.7%増）、営業利益は339,719千円（前期比63.8%増）、経常利益は278,725千円（前期比41.7%増）、当期純利益は178,032千円（前期比11.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,084,304千円となり、前事業年度末に比べ104,254千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が66,384千円、商品が15,431千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,656,651千円となり、前事業年度末に比べ1,373,014千円増加いたしました。これは主に投資不動産が1,251,734千円、建設仮勘定が81,186千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,740,955千円となり、前事業年度末に比べ1,477,269千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は712,481千円となり、前事業年度末に比べ363,079千円増加いたしました。これは主に短期借入金320,800千円増加したことによるものであります。固定負債は1,449,405千円となり、前事業年度末に比べ936,157千円増加いたしました。これは主に長期借入金918,860千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,161,887千円となり、前事業年度に比べ1,299,236千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は579,068千円となり、前事業年度末に比べ178,032千円増加いたしました。これは主に当期純利益178,032千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.1%（前事業年度末は31.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ66,384千円増加し、601,133千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は271,491千円（前期は204,990千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額53,435千円、投資不動産賃貸料39,084千円がありましたが、税引前当期純利益265,315千円、投資不動産賃貸費用71,618千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,435,193千円（前期は25,659千円の獲得）となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出1,265,816千円、投資不動産の賃貸による支出71,618千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,230,086千円（前期は195,710千円の支出）となりました。これは主に、長

期借入れによる収入1,035,800千円、短期借入金の純増加320,800千円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社では、個人顧客からの買取を中心とした商品調達チャネルの継続的な拡大を進めていくと同時に、自社オークションサイトの開設等、デジタル活用による営業施策を強化してまいります。また、新たに空家再生、リノベーションをはじめとした不動産事業への取組を進めてまいります。

上記を鑑み、2025年6月期の業績見通しにつきましては、売上高3,400百万円、営業利益282百万円、経常利益204百万円、当期純利益132百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること等から、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,748	601,133
売掛金	45,235	54,536
商品	390,918	406,349
前渡金	-	1,000
前払費用	9,550	11,397
その他	48	9,888
貸倒引当金	△452	-
流動資産合計	980,049	1,084,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,726	116,394
工具、器具及び備品	6,486	5,027
建設仮勘定	-	81,186
その他	-	2,404
有形固定資産合計	128,212	205,012
無形固定資産		
ソフトウェア	11,079	8,024
その他	43	43
無形固定資産合計	11,123	8,068
投資その他の資産		
関係会社株式	-	29,200
出資金	10	30
差入保証金	100,008	96,422
長期前払費用	4,186	11,455
繰延税金資産	32,096	46,727
投資不動産	-	1,251,734
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	144,300	1,443,570
固定資産合計	283,636	1,656,651
資産合計	1,263,686	2,740,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,160	2,152
短期借入金	100,000	420,800
1年以内返済長期借入金	93,300	83,724
未払金	22,520	19,459
未払費用	63,970	72,870
未払法人税等	20,035	69,835
契約負債	994	766
預り金	11,271	20,420
その他	36,150	22,454
流動負債合計	349,402	712,481
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	230,390	1,149,250
退職給付引当金	26,972	35,232
役員退職慰労引当金	12,628	15,792
修繕引当金	-	7,706
資産除去債務	43,257	41,423
固定負債合計	513,248	1,449,405
負債合計	862,650	2,161,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,703	9,359
繰越利益剰余金	288,331	469,708
利益剰余金合計	301,035	479,068
株主資本合計	401,035	579,068
純資産合計	401,035	579,068
負債純資産合計	1,263,686	2,740,955

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,065,403	3,517,398
売上原価	1,803,741	2,131,535
売上総利益	1,261,662	1,385,863
販売費及び一般管理費	1,054,313	1,046,143
営業利益	207,349	339,719
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	-	0
投資不動産賃借料	-	39,084
助成金収入	704	3,928
その他	984	5,017
営業外収益合計	1,691	48,035
営業外費用		
支払利息	6,611	3,567
社債利息	355	550
投資不動産賃貸費用	-	85,709
修繕引当金繰入額	-	7,706
長期前払費用償却	1,421	1,333
上場関連費用	-	8,000
雑損失	3,884	-
その他	-	2,163
営業外費用合計	12,272	109,029
経常利益	196,768	278,725
特別利益		
補助金収入	14,979	-
関係会社株式売却益	26,949	-
特別利益合計	41,929	-
特別損失		
固定資産除却損	4,851	10,599
減損損失	14,796	2,810
特別損失合計	19,647	13,409
税引前当期純利益	219,050	265,315
法人税、住民税及び事業税	64,333	101,915
法人税等調整額	△5,344	△14,631
法人税等合計	58,989	87,283
当期純利益	160,060	178,032

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	100,000	-	140,974	140,974	240,974	240,974
当期変動額						
当期純利益			160,060	160,060	160,060	160,060
圧縮積立金の積立		14,979	△14,979	-	-	-
圧縮積立金の取崩		△2,275	2,275	-	-	-
当期変動額合計	-	12,703	147,357	160,060	160,060	160,060
当期末残高	100,000	12,703	288,331	301,035	401,035	401,035

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	100,000	12,703	288,331	301,035	401,035	401,035
当期変動額						
当期純利益			178,032	178,032	178,032	178,032
圧縮積立金の積立				-	-	-
圧縮積立金の取崩		△3,344	3,344	-	-	-
当期変動額合計	-	△3,344	181,377	178,032	178,032	178,032
当期末残高	100,000	9,359	469,708	479,068	579,068	579,068

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219,050	265,315
減価償却費	31,605	39,154
受取利息	△2	△4
補助金収入	△14,979	-
関係会社株式売却益	△26,949	-
投資不動産賃貸料	-	△39,084
支払利息	6,611	3,567
投資不動産賃貸費用	-	71,618
固定資産除却損	4,851	10,599
減損損失	14,796	2,810
売上債権の増減額 (△は増加)	3,377	△9,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	53,217	△15,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	504	992
未払費用の増減額 (△は減少)	3,195	8,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,833	△23,233
契約負債の増減額 (△は減少)	994	△228
預り金の増減額 (△は減少)	9,358	9,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△348	8,259
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	7,706
その他	764	△13,051
小計	290,213	327,719
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△5,977	△4,117
補助金の受取額	14,979	-
法人税等の支払額	△105,756	△53,435
法人税等の還付額	11,528	1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,990	271,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,430	△110,204
無形固定資産の取得による支出	△1,110	△330
投資不動産の取得による支出	-	△1,265,816
投資不動産の賃貸による収入	-	39,084
投資不動産の賃貸による支出	-	△71,618
敷金及び保証金の差入による支出	△6,837	△5,720
敷金の返還による収入	-	9,306
預り敷金及び保証金の受入による収入	-	9,537
関係会社株式の取得による支出	-	△29,200
関係会社株式の売却による収入	33,600	-
関係会社の清算による収入	10,037	-
その他	△600	△10,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,659	△1,435,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△225,000	320,800
長期借入れによる収入	-	1,035,800
長期借入金の返済による支出	△70,710	△126,513
社債の発行による収入	100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,710	1,230,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,940	66,384
現金及び現金同等物の期首残高	499,808	534,748
現金及び現金同等物の期末残高	534,748	601,133

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	501円29銭	723円83銭
1株当たり当期純利益	200円07銭	222円54銭

- (注) 1. 当社は2024年1月11日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益 (千円)	160,060	178,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	160,060	178,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	800,000	800,000

（重要な後発事象）

（不動産の取得及び資金調達）

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、不動産の取得及び取得に伴う資金の借入を決議し、2024年7月30日付で借入を実行し、同日付で当該不動産を取得いたしました。

（1）取得の理由

安定的な賃料収入が見込める収益物件として、1物件を取得いたしました。対象となる物件は首都圏近郊主要鉄道路線の駅近好立地物件であることに加え、今後当社が付加価値を高めることで更なる高利回り収入が期待できることから、将来に向けて当社の企業価値向上に貢献するものと認識しております。

（2）取得資産の内容

所在地	種類	地積/延床面積	取得価額
埼玉県所沢市	土地及び建物	土地 198.44m ² 、建物 338.25m ²	54,000千円

（3）資金の借入について

借入先の名称	青梅信用金庫
借入金額	50,000千円
借入条件	1.5%
借入日	2024年7月30日
借入期間	20年
担保又は保証の内容	無担保、無保証

（4）今後の見通し

当該不動産の取得及び資金の借入による2025年6月期の業績への影響につきましては軽微であります。

（子会社への資金貸付）

当社は2024年6月27日開催の取締役会において、子会社である株式会社明正地所への資金貸付を決議し、2024年7月5日付で実行いたしました。

（1）貸付の理由

不動産市場におきましては優良物件取得競争が過熱化する中、即日或いは早期現金決済による契約優位性を高めるべく、株式会社明正地所に対し当社からの運転資金貸付を実施いたしました。

（2）貸付額 : 30,000千円

（3）資金使途 : 不動産物件取得における運転資金

（4）貸付金利 : 2024年7月5日

（5）貸付期間 : 2024年12月31日まで